

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	中小企業振興資金貸付事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	商業振興	(5) 主担当区分	主査	
	施策	商業の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町中小企業者に対する融資に関する条例、野木町中小企業者に対する信用保証料補助要綱、野木町中小企業振興資金融資規則、野木町中小企業融資振興会設置規約、野木町中小企業融資振興会審査要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内に事業所を有する中小企業であって、条例等の要件を満たす企業	実施期間	～
	事業内容	中小企業への設備の近代化、経営の安定に必要な資金調達の円滑化を図るため、国、県、町の融資制度、信用保証制度等の積極的活用を促進するとともに、町の融資制度等の見直しについて検討します。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	6,637	12,369	14,177	23,437	23,437
			事業費等		千円	6,040	11,185	12,966	22,226	22,226
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			11,185	20,261	20,261	
			一般財源	千円	6,040	11,185	1,781	1,965	1,965	
			人件費		千円×人役	597	1,184	1,211	1,211	1,211
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20				
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	中小企業の経営の安定のため取扱金融機関等と連携を図る			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	金融機関と連携することにより融資件数増を図り中小企業の経営の安定は促す。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				融資件数	件	20	19	95.0	20

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に則り商業の活性化を図るため事業として十分結びつく。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	長引く景気低迷により、融資制度のニーズは今後も高いと思われる。融資制度について広報等周知をしていく。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	町融資制度のため行政主体が望ましいが金融機関と連携する必要がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	中小企業の振興並びに活性化のために現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	融資制度に基づいて行われている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事業実施における受益者負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	融資制度のニーズは今後も高いと思われるが、融資制度の内容について検討の余地がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	融資制度のニーズは高いと思われる。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため金融機関と連携し積極的に活用促進を図っていかなければならない。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定を図ることを目的とした事業であり、継続的な支援が必要ではあるが、融資の要件や利子補給の条件等を再検討し事業の見直しも必要と考える。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため制度の見直し等とともに、融資金融機関と連携しながら事業の継続が必要と考える。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	消費者行政関係事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	商業振興	(5) 主担当区分	係長	
	施策	商業の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	栃木県地方消費者行政活性化事業費補助金交付要領				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	～
	事業内容	消費者保護対策としては、振り込め詐欺架空請求などの被害を未然に防止するため、ポスター・町広報誌等で消費者に情報を提供し、被害の未然防止に努めます。令和元年度まで栃木県消費生活活性化事業補助金を活用していたが、令和2年度からは補助金が交付されないため、町一般財源のみでセンターの充実、被害防止に努める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	3 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	3,155	3,198	3,186	5,232	3,456
			事業費等		千円	2,558	2,606	2,581	4,627	2,851
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	1,343	1,330	426	0	0	
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,215	1,276	2,155	4,627	2,851	
			人件費		千円×人役	597	592	605	605	605
正規職員		千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10			
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	消費者相談窓口の運営にかかる活動啓発 相談窓口の向上のための研修			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		研修参加	回	10	18	180.0	10	17	170.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	チラシ配布や講演会の実施等で、消費者への情報提供や、被害防止の周知をおこなった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		相談件数	件	100	210	210.0	100	170	170.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	消費者被害及びトラブル防止及び救済のための活動を通して、消費生活の安定及び相談員の能力向上を図る。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	消費生活問題は増加している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	消費者行政は、政策的に今後とも取り組んでいかなければならない事業である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事務はなく、相談員数を勘案し適切な相談員数を配置している。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	消費者保護対策と被害防止のため町民ニーズ寄与するため、事業は継続する。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	消費者のトラブル等は年々増加傾向とあるため、再検討の余地はないと判断する。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	事業の終了もない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	気楽に相談できる環境づくりや消費者が抱える案件を掘り起こし、被害防止に努めていく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価 担当係長	評価	今後の方向性	
		C. 事業継続	消費生活相談に対する町民のニーズは増大すると思われる。情報の提供や出前講座等周知が必要があります。消費生活に関するトラブルは複雑化・巧妙化し、相談件数は増加しており、消費者被害防止のために事業の継続は、必要である。	
	2次評価 所属長	評価	今後の方向性	
C. 事業継続		消費生活の相談内容も複雑化・巧妙化している。消費生活センターの啓発と被害防止のため事業は継続すべきである。		
3次評価 町長		評価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	小山地区雇用協会関係事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	雇用対策	(5) 主担当区分	主査	
	施策	雇用対策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	栃木県地方消費者行政活性化事業費補助金交付要領				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	～
	事業内容	小山地区雇用協会と協力し、小山地区で就職を希望する求職者の就職を達成するため、企業ガイド作成、企業説明会の開催、情報提供を行い雇用促進活動の振興を目指します。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	331	329	336	336	336
			事業費等		千円	33	33	33	33	33
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	33	33	33	33	33	
			人件費		千円×人役	298	296	303	303	303
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.05	5,920 × 0.05	6,053 × 0.05	6,053 × 0.05	6,053 × 0.05		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	小山地区雇用協会との連携及び町内の企業がおやま地区企業説明会に多数の企業が参加するよう推進する			参加企業数	件	10	4	40.0	10	5	50.0
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	おやま地区企業説明会へ町内の求職者が参加するよう、小山地区雇用協会に協力をする。			参加人数	人	10	5	50.0	10	21	210.0
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	ニーズは多いと思われるため、ハローワーク業務を理解していただき、より多くの町民に利用していただくようPRしていく。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 D. 民間活力を活用した方が良い	理由	雇用に関する事業は多岐に渡るため、民間活力を活用し、幅広く事業を拡大した方がが良いと考える
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	小山地区雇用協会をとの連携を考えると妥当な予算と考える。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	各市町の人口割のため、適切と考える。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	事業に対する受益者負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	雇用情勢の変化(高齢者、女性など)があるので、再検討はない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	小山地区関係のため、他市町村ともに連携しているため事業の終了はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	小山地区雇用協会やハローワークなどと連携をして、求職者への情報提供や企業説明会等は今後も継続する必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	日本の経済は緩やかな回復基調が続き、雇用情勢も回復基調と思われるが、小山地区雇用協会やハローワークなどと連携をして、求職者へ最新の情報提供ができる体制を構築していかなければならないと思う。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	雇用対策、失業者対策について今後も各団体と連携し、情報提供を発信するためには事業の継続は必要である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	工場協会関係事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	工業振興	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	企業間連携の強化と支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町工場協会会則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町工場協会会員企業	実施期間	～
	事業内容	企業間連携の強化を図るため、企業間の交流・情報交換を重ね、工業振興についての支援を行います。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	4,520	4,486	4,579	4,579	4,579
			事業費等		千円	342	342	342	342	342
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	342	342	342	342	342	
			人件費		千円×人役	4,178	4,144	4,237	4,237	4,237
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.70	5,920 × 0.70	6,053 × 0.70	6,053 × 0.70	6,053 × 0.70		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	町と企業の活性化のために企業訪問をして加入を呼びかける。 また、交流事業の開催により、企業間の連携強化を図っている。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				企業訪問数	社	5	0	0.0	5	0	0.0
				交流事業	回	6	6	100.0	6	6	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	協会に加入し、企業間連携を行うことにより、町内の工業振興に繋がる。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				工場協会会員数	社	40	39	97.5	40	39	97.5

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に則い地域振興及び工業振興に繋がる。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	町民ニーズに直接繋がる事務事業ではないが、会員数減少が前 年度からないことなどから考え、会員からのニーズは横ばいであると 推測できるため、B評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	工場協会団体の事業であり民間活力を十分に活用している。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	類似事業はないため、現状で事務事業を実施したい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	地元企業で構成しており、地域産業の振興に結びつき適切であ る。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	協会加入の会費をいただいているが、加入時にご理解いただい ているため、妥当であると判断している。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	再検討はない。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	町と企業との連携が必要と考えるため事業の終了はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	町内の企業が全て加盟できるよう企業訪問をして加入を呼びかけていく必要がある。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	本会は会員企業の発展と親睦を図るため、経営に関する情報交換等を行い、近代化・合理化を はかり、今後の経済情勢の変化に対応できるような体制づくりと地域の産業振興に寄与するこ とを目的としている。これらの目的達成のため、また、町の発展には工業振興や商業振興等が不 可欠と考えられるため、協会の存続を継続的に支援する必要がある。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域産業及び工業振興を図るためには、事業の継続が必要である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	商工会関係事業		(2)新規・継続評価の別	継続	
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	商業振興	(5)主担当区分	係長	
	施策	商業の活性化	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等	商工会法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町商工会、商工会加盟店・工場	実施期間	～
	事業内容	商業の発展には商工会は不可欠であるため、更なる連携を強化し、商業の指導機関としてより一層の支援を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	7,532	7,542	7,555	7,855	7,855
			事業費等		千円	6,935	6,950	6,950	7,250	7,250
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	6,935	6,950	6,950	7,250	7,250	
			人件費		千円×人役	597	592	605	605	605
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	商工会の運営に係る補助金を支出し、運営支援を行う。 また、商工会主催のイベント等で連携し、町内商業の振興を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	商工会との連携により、町商工業の発展や活性化に繋がっている。 また、商工会の経営指導員の活動により、加盟店が適切な経営を行える。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	商工会を支援することにより、商工団体や商工業者の発展・育成を図る。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	商工業者からの商工会のニーズは横ばいであると考えている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 D. 民間活力を活用した方が良い	理由	商工会との連携を密にとる。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	補助金の支出額については、検討の余地がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	商工業振興に寄与するため、事業は継続する。又、既存の経営に拘らない意識の醸成をはかる施策を検討する。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	町補助金の支出額の差額等を勘案し、妥当であると判断している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	補助金の金額について検討する余地がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	補助金の金額については検討する余地はあるものの、町全体の商工業の支援のため事業の終了はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	町全体の商工業の活性化のためには商工会を支援することが必要なため、補助金は必要である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	商工会を支援することにより、町全体の商工業者の育成、商工業の活性化につながるため、補助金による団体の財政基盤強化は妥当であるとする。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	町全体の商工業の育成及び活性化のために、補助金の支出額については検討の余地はあるが事業の継続は必要である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	商工会関係事業(プレミアム商品券)		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	商業振興	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	商業の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	～
	事業内容	プレミアム商品券事業を実施し、商業の活性化を推進します。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	3,642	3,645	0	0	3,656
			事業費等		千円	3,523	3,527	0	0	3,535
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,523	3,527	0	0	3,535	
			人件費		千円×人役	119	118	0	0	121
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.02	5,920 × 0.02	6,053 × 0.00	6,053 × 0.00	6,053 × 0.02		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	プレミアム商品券取扱店の登録を増やす。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				取扱店	件	110	102	92.7	
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	地元消費者の生活支援及び町内の中小商業の活性化を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				発行金額	万円	3,300	3,200	97.0	

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	プレミアム商品券はニーズも多いと思われる。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	プレミアム商品券の販売にあたっては、商工会が主となり行っている。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 B. 検討の余地あり	理 由	プレミア分10%及び印刷等の補助金交付をし、発行に関する事務は、商工会を主体とする実行委員会が実施している。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	発行枚数が限定されています。補助金の増額を図ることで多くの方に販売できると考える。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	本事業における受益者負担金は発生しない。商品券を購入する際も、購入者が希望する金額の商品券を購入している。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理 由	中小事業者の活性化のためには事業の継続が必要であるが、毎年開催するのではなく、財政状況を見ながら隔年実施の検討。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	完全事業の終了では商工業の活性化にならないため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	商工会主体の事業ではあるが、商工会と連携を図りプレミアム商品券を取扱う事業者の拡大を図る。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	プレミアム商品券事業の拡充など商業の活性化を推進を目的に実施しているが、発行により消費拡大につながるため事業を継続的に推進していく必要がある。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	町内の商業の活性化を推進するために事業の継続と考えるが、財政状況が厳しいため実施の仕方などを検討する必要がある。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ひまわりフェスティバル事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	観光振興	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	観光資源の整備と活用	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	ひまわりフェスティバル実行委員会設置要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	ひまわりフェスティバルの来場者	実施期間	～
	事業内容	観光振興の象徴である夏の一大イベント「ひまわりフェスティバル」は、町内外から多くの観光客を誘致している。		
	前年度から改善した点	事業内容を見直し、町補助金を削減した。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	4 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	24,580	23,517	20,121	20,362	23,062
		事業費等		千円	14,650	13,700	10,000	11,000	13,700
		財源内訳	国支出金	千円			5,000	4,750	4,500
			県支出金	千円		1,000			
			地方債	千円					
			その他	千円			7	7	7
		一般財源		千円	14,650	12,700	4,993	6,243	9,193
		人件費		千円×人役	9,930	9,817	10,121	9,362	9,362
正規職員		千円×人役	5,968 × 1.61	5,920 × 1.61	6,053 × 1.61	6,053 × 1.50	6,053 × 1.50		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.80	357 × 0.80	470 × 0.80	470 × 0.60	470 × 0.60		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・事業内容の検討のため、実行委員会を開催する。 ・ひまわりフェスティバルの啓発を町外で実施する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				実行委員会の開催	回	5	5	100.0	5
	啓発活動	回	1	1	100.0	1	2	200.0	
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・魅力的なイベントを実施することで、来場者の増加を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				来場者数	千人	30	48	160.0	30

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	野木町の最大のイベントでもあり、過去の積み上げから野木町の認知度向上に貢献している事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	認知度はある程度あり、町民のニーズもある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 C. 検討の余地あり	理由	イベント当日は野木町職員のほとんどが勤務するため、休日出勤の人員費や勤務時間を考慮すると、外部に委託が可能か、検討の余地がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	これ以上のコスト削減はイベントの存続に影響するため、困難である。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	協賛金のほか、駐車場の一部有料化などを実施したが、実行委員会の自主財源がほとんどないため、町補助金なしでは成り立たない。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	ひまわり大迷路などの受益者負担割合は、妥当であると考えます。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	イベント内容が固定化しているため、検討の必要があると考える。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	ひまわりフェスティバルは野木町を代表する一大イベントであり、「野木町＝ひまわり」のイメージが定着しているため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	「ひまわり大迷路」などの長年実施しているイベントを楽しみに来場する方もいる一方で、事業のマンネリ化や厳しい財政状況といった問題があり、令和元年度は歌謡ショーの変更や低コストで実施できるステージイベントなどを取り組んだが、例年に比べ来場者数が減ってしまった。例年実施している歌謡ショーを実施する代わりに打上花火の中止などを検討しなければならない。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			B. 事業改善	野木町の一大イベントであり、地域の活力を保つためにも事業継続は必要である。しかし、令和元年度は大幅に町補助金が削減されたため、歌謡ショーを変更するなど事業を見直したが、これ以上の経費削減は困難な状況である。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
B. 事業改善			野木町を代表するイベントとして町内外から多くの来場者があり継続すべき事業であるが、町の財政状況が厳しくなっているため、自主財源の確保が課題となる。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	観光関係事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	観光振興	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	観光の担い手づくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	観光ボランティア	実施期間	～
	事業内容	野木町の観光の振興・発展を目的に、観光客を受け入れるための体制整備として、観光ボランティアを養成する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	4 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	220	202	249	202	202
		財源内訳	事業費等	千円	0	0	0	0	0
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円						
	人件費	千円×人役	220	202	249	202	202		
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.01	5,920 × 0.01	6,053 × 0.01	6,053 × 0.01	6,053 × 0.01			
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.40	357 × 0.40	470 × 0.40	470 × 0.30	470 × 0.30			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・事業推進部会での観光コンシェルジュ養成の検討 ・観光コンシェルジュ養成講座の開催			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				事業推進部会の開催	回	6	9	150.0	6
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・養成講座を開催し、観光コンシェルジュの認定者 数が増加した。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				観光コンシェルジュの認定	人	22	24	109.1	22

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	野木町の魅力を伝えるためのコンシェルジュ養成事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	野木町のPR活動を行うことにより、野木町の価値を高めることができた。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	観光振興は政策的に今後も取り組んでいかなければならない事業である。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	コスト削減を意識して事業に取り組んでいる。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	観光協会として野木町のイメージアップ及びPRに努めて事業を実施している。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	町補助金以外に会員より年会費を徴収し事業を実施している。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	新たな担い手の確保が困難である。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	観光コンシェルジュが一定数確保できれば、終了可能である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	野木町煉瓦窯や野木神社など、観光拠点を中心とした観光施策に沿った事業を運営していくためには、観光コンシェルジュの役割が重要になってくる。		
(2) 評価 ・今 後 の 方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価 B. 事業改善	今後の方向性 観光振興は政策的に今後も取り組んでいかなければならない事業である。現在、観光協会事務局は町行政が行っているが、観光地や飲食店、土産品等を紹介宣伝する場合、独立した事務局が運営すれば、より効果的に観光事業を行うことができると考える。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価 B. 事業改善	今後の方向性 野木町の観光PRを担う観光コンシェルジュは、継続すべきと考える。メンバーの高齢化を考えると、今後も養成講座を継続的に開催し、新規メンバーを少しでも増やして行きたい。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	観光協会		(2)新規・継続評価の別	継続	
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	観光振興	(5)主担当者区分	主査	
	施策	観光の担い手づくり	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町観光協会会則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	観光協会会員	実施期間	～
	事業内容	野木町の観光の振興・発展を目的に、観光協会事務局として事務事業を進めている。		
	前年度から改善した点	町内外のイベントに積極的に出展したほか、新たなキャラクターグッズを作成した。		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	4 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	1,329	1,519	1,346	1,346	1,346
			事業費等		千円	1,070	1,270	1,070	1,070	1,070
			国支出金	千円			300	300	300	
			県支出金	千円		500				
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,070	770	770	770	770	
			人件費		千円×人役	259	249	276	276	276
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.03	5,920 × 0.03	6,053 × 0.03	6,053 × 0.03	6,053 × 0.03		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.20	357 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・事業推進部会の開催 ・会員数の増加			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				事業推進部会の開催	回	6	9	150.0	6
会員数	人	111	104	93.7	111	98	88.3		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・各種イベントに出展し、野木町のPRやグッズ販売を実施した。 ・新たなキャラクターグッズを作成した。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				イベント出展数	回	17	25	147.1	17
グッズ数(種類)	個	8	12	150.0	8	14	175.0		

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	野木町の観光施策を担う重要な組織である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	野木町のPR活動を行うことにより、野木町の価値を高めることができた。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	観光振興は政策的に今後も取り組んでいかなければならない事業である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	コスト削減を意識して事業に取り組んでいる。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	観光協会として野木町のイメージアップ及びPRに努めて事業を実施している。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	町補助金以外に会員より年会費を徴収し事業を実施している。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	イルミネーション事業などの継続的に実施している事業において、マンネリ化を防ぐため、内容を検討する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	野木町の観光施策を担う重要な組織である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	野木町煉瓦窯や野木神社など、観光拠点を中心とした観光施策に沿った事業を運営するため、事務局として積極的に事業を実施していきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 観光振興は政策的に今後も取り組んでいかなければならない事業である。現在、観光協会事務局は町行政が行っているが、観光地や飲食店、土産品等を紹介宣伝する場合、独立した事務局が運営すれば、より効果的に観光事業を行うことができると考える。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 野木町の観光施策を担う重要な組織であるため、継続すべきと考える。今後は、町補助金に頼らず、自主財源による組織運営を目指してほしい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	町ブランド関係事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	野木ブランドの創出	(5) 主担当区分	主査	
	施策	野木ブランドの創出・支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木ブランド推進本部設置規則、野木ブランド認定審議会設置要綱、野木ブランド認定要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の企業及び個人	実施期間	～
	事業内容	町内で生産される農作物等を活用したブランド品作りは、地域の活性化に繋がり、町のイメージアップにもなる。こうしたブランド品開発に取り組む事業主に対して、積極的に支援・援助を図る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	4 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	397	444	263	1,354	1,354
			事業費等		千円	317	367	179	1,270	1,270
			国支出金	千円			100	100	100	
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	317	367	79	1,170	1,170	
			人件費		千円×人役	80	77	84	84	84
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.01	5,920 × 0.01	6,053 × 0.01	6,053 × 0.01	6,053 × 0.01		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.05	357 × 0.05	470 × 0.05	470 × 0.05	470 × 0.05				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・町内モニターの意見を伺い、ブランド品の審査を行う。 ・町広報紙にブランド認定募集を掲載し、申請を促す。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				町民モニター審査会	回	1	1	100.0	1
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・新たな町内のブランド認定候補品を発掘し、ブランド認定を目指す。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				ブランド認定数	品	10	17	170.0	10

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	地域間競争が激しさを増している中、地域の独自性・個性を明確に打ち出し、野木町の魅力を発信する上で、地域ブランドへの取り組みは重要である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	他市町村への手土産品として、野木町をイメージさせる商品を販売している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	町内店舗や企業などがブランド品づくりを実施している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	町がブランド品として認定している。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	事業主と連携を図りながら、協働で効率的に事業を展開している。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	認定されたブランド品の売上向上につながる仕組みを構築するための改善が必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	野木町のイメージアップコンテンツとしての役割がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	地域経済の活性化のため野木ブランドを認定しているが、申請や問い合わせが少ないため、今後も広く周知し、認定数を増やしていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	町民、団体、事業主、関係各課等と連携し、ロゴマークを活用するなど、地域経済が活性化するような仕組みを構築できるよう、事業を運営したい。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	新たな野木ブランドの作成を検討している事業主に対し、積極的な開発支援を行うほか、商品の販売に関する支援に対しての取り組みを検討していく必要がある。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ふるさとプラン推進事務事業(渡良瀬遊水地関係)		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうおいのあるまち		課	産業課
	分野別目標	花いっぱい・水と緑のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	渡良瀬遊水地等の保全・利活用	(5) 主担当区分	係長	
	施策	遊水地の保全・利活用	(6) 関連する課	生涯学習課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	水と緑と歴史のふるさとプラン、水と緑と歴史のふるさとプラン推進委員会設置要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民及び町外来訪者	実施期間	～
	事業内容	ラムサール条約登録湿地「渡良瀬遊水地」の保全・利活用を基本に、近隣市町や関係団体と連携を図り、この地域の魅力を広く発信し、町内外から多くの人々が来訪していただくよう事業展開を行う。また、渡良瀬遊水地に隣接する町内の地域資源を活用し、地域振興を図る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	4 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	10,205	10,061	6,753	10,127	10,127
			事業費等		千円	648	582	365	433	433
			国支出金	千円			100	100	100	
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	648	582	265	333	333	
			人件費		千円×人役	9,557	9,479	6,388	9,694	9,694
正規職員			千円×人役	5,968 × 1.60	5,920 × 1.60	6,053 × 0.80	6,053 × 1.60	6,053 × 1.60		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.02	357 × 0.02	470 × 0.02	470 × 0.02	470 × 0.02				
その他職員	千円×人役	×	×	1,920.0 × 0.80	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 渡良瀬遊水地ボランティアガイド養成講座 渡良瀬遊水地植物観察会 渡良瀬遊水地野鳥観察会 渡良瀬遊水地釣り講座 渡良瀬遊水池フォトコンテスト 煉瓦窯夏フェスタ等への参加 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				ボランティアガイド養成講座	回	7	7	100.0	7	7	100.0
				遊水地関連講座	回	7	7	100.0	7	5	71.4
町イベントへの参加	回	3	3	100.0	3	2	66.7				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアガイド2期生の養成 渡良瀬遊水地の希少な動植物の観察を通じて、貴重な自然環境の理解を深めた。 遊水地と隣接している煉瓦窯でのイベント等を通じて、遊水地への理解を深めた。 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				ボランティアガイド養成講座	人	15	8	53.3	15	22	146.7
				植物観察会	人	45	45	100.0	45	44	97.8
野鳥観察会	人	30	25	83.3	30	21	70.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	渡良瀬遊水地の保全・利活用をしていく上で、実施事業は効果が見込まれるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	渡良瀬遊水地の豊かな自然への関心は、実績から引き続き高いものと推測される。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	現状は、行政主体で講座等の開催やガイドの養成を行い、養成したガイドとともに渡良瀬遊水地への関心を高めることが必要。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 B. 検討の余地あり	理 由	養成したガイドの活躍の場等を勘案すると、ホフマン館での事業の執行が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	各観察会等への参加者の一部が毎回参加の方もおられるが、広報等で渡良瀬遊水地に興味を持っていただけるよう広く発信していきたい。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	材料費等の受益者負担は妥当である。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	現状のニーズとふるさとプランの取組みを推進しているため、現段階では、再検討するものではないと考える。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	渡良瀬遊水地の自然や地域資源を生かして、交流人口の増加を図るため、事業終了の可能性はないものとする。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	観察会等へ参加される方が固まりつつあるため、対象者や事業の内容、周知の方法等を検討する必要がある。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	渡良瀬遊水地ボランティアガイド養成講座の受講生とガイドクラブの立ち上げを進めていきたい。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	渡良瀬遊水地の魅力を広く発信し、町内外から多くの人々が来訪していただくよう事業を継続していきたい。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ふるさとプラン推進事務事業(水辺の楽校関係)		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうおいのあるまち		課	産業課
	分野別目標	花いっぱい・水と緑のまちづくり		係	商工観光係
	施策分野	渡良瀬遊水地等の保全・利活用	(5) 主担当区分	係長	
	施策	水辺の楽校の保全・利活用	(6) 関連する課	都市整備課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	水と緑と歴史のふるさとプラン、水と緑と歴史のふるさとプラン推進委員会設置要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民及び町外来訪者	実施期間	～
	事業内容	水と緑と歴史のふるさとプランを推進するとともにボランティア団体(水辺の楽校応援倶楽部)及び関係機関と連携しながら、水辺の楽校の保全・利活用を進め、ホテル鑑賞会、植物観察会等を実施し、地域振興を図る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	4 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	2,491	2,472	1,699	2,526	2,526
		事業費等		千円	100	100	100	100	100
		財源内訳	国支出金	千円			50	50	50
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源		千円	100	100	50	50	50
		人件費		千円×人役	2,391	2,372	1,599	2,426	2,426
正規職員		千円×人役	5,968 × 0.40	5,920 × 0.40	6,053 × 0.20	6,053 × 0.40	6,053 × 0.40		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.01	357 × 0.01	470 × 0.01	470 × 0.01	470 × 0.01		
その他職員		千円×人役	×	×	1,920.0 × 0.20	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> のぎ水辺の楽校外来植物等除去活動 のぎ水辺の楽校植物調査 のぎ水辺の楽校ホテルまつり 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				外来来植物除去活動	回	3	3	100.0	3	2	66.7
				植物調査	回	3	3	100.0	3	3	100.0
ホテルまつり	日	2	2	100.0	2	1	50.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 外来来植物除去活動を行い、豊かな自然の保全に繋がっている 植物調査を実施することで、渡良瀬遊水地と同等の植物が確認でき、観察会を実施できるようになった。 ボランティア団体主催のホテルまつりを実施することで交流人口の増加に寄与している。 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				外来来植物除去活動	人	150	120	80.0	150	110	73.3
				植物調査	回	3	3	100.0	3	3	100.0
ホテルまつり	人	2,000	3,000	150.0	2,000	1,149	57.5				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	水辺の楽校の保全・利活用に効果が認められる事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	水辺の楽校の豊かな自然やホタルまつりへの関心は、引き続き高い状況にある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	水辺の楽校応援倶楽部が熱心に活動しており、連携して事業に取り組んでいるが、段階的に応援倶楽部に事業を移行できるか検討することも必要。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	類似事業等もないため、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	各事業等は、広報等で周知しているため、公平性は保たれていると考える。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	事業内容から負担を求めるものではないと考える。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	ふるさとプランの取組みを推進しているため、現段階では、再検討するものではないと考える。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	水辺の楽校の自然環境の保全やイベント等を通じて、地域振興に寄与しているものとする。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	観察会等へ参加される方が固まりつつあるため、対象者や事業の内容、周知の方法等を検討する必要がある。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	植物調査や自然環境の保全活動を通じて、事業を継続することで、水辺の楽校の魅力が増すと考える。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	水辺の楽校の魅力を発信していく上で、応援倶楽部との連携は大事な位置づけと考える。そのためにも事業を継続し、さらに利活用の方法を検討していきたい。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性